



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月5日 東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 定時株主総会開催予定日 2026年4月15日 配当支払開始予定日 2026年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年1月21日~2026年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	20,246	1.8	218	—	717	756.6	198	—
2025年1月期	19,890	2.5	△150	—	83	△66.5	△242	—

(注) 包括利益 2026年1月期 201百万円(△41.0%) 2025年1月期 340百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	11.78	—	1.6	3.0	1.1
2025年1月期	△14.41	—	△1.9	0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 一百万円 2025年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	23,473	12,873	54.2	754.81
2025年1月期	23,814	12,756	53.0	748.41

(参考) 自己資本 2026年1月期 12,724百万円 2025年1月期 12,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	641	△392	△310	3,394
2025年1月期	△266	△884	599	3,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	—	0.7
2026年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	42.4	0.7
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		70.2	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年1月21日~2027年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,961	13.4	501	129.0	520	△27.5	120	△39.6	7.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	17,590,114株	2025年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2026年1月期	731,661株	2025年1月期	731,661株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	16,858,453株	2025年1月期	16,858,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年1月21日~2026年1月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	15,694	1.9	409	227.7	482	—	196	488.5
2025年1月期	15,395	△1.3	124	3.9	34	—	33	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	11.65		—					
2025年1月期	1.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年1月期	15,383		6,447		41.9	382.46		
2025年1月期	15,313		6,326		41.3	375.26		

(参考) 自己資本 2026年1月期 6,447百万円 2025年1月期 6,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、SDGsの理念に基づき、庭空間を活用した持続可能なガーデンライフスタイルの提案を通じて、環境負荷の低減及び持続可能な未来の実現に向けた取り組みを継続しております。事業環境におきましては、心身の健康、快適性、持続可能性を重視する「WELL-BEING」志向の高まりを背景に、自然との共生を取り入れたバイオフィリックデザインに対する関心が拡大しており、「ガーデンセラピー®」を推奨する当社の事業領域においては追い風となりつつあります。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、引き続きプロユース事業における外装化粧建材関連商品の販売増加や各施設の設計折込みの採用拡大による非住宅分野の伸長に加え、LEDサインや庭照明の拡大など、急成長を続ける連結子会社である株式会社タカショーデジテックの事業拡大が寄与したことから、売上高が増加するとともに収益性が改善し、前年同期比で増収増益となりました。

営業利益は前年同期に比べプラス3億69百万円と大幅に増加し2億18百万円（前年同期は営業損失1億50百万円）、経常利益は7億17百万円（前年同期比856.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億98百万円（前年同期は純損失2億42百万円）となりました。営業利益以下の大幅な改善は、販売管理費の効率化及び為替差益の計上等が寄与したものであります。以上の結果、当連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

なお、通期連結業績予想と実績との差異につきましては、本日公表の「連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご確認ください。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	20,246	19,890	356	101.8
営業利益 又は営業損失(△)	218	△150	369	—
経常利益	717	83	633	856.6
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	198	△242	441	—

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占めるプロユース事業の売上高は前年同期比103.3%となりました。7月31日および8月1日に開催した自社展示会「TGEF2025」や、品川ショールームを活用した非住宅分野における商品提案の強化が奏功し、公共施設・商業施設等における設計折込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展したことから、非住宅分野の売上高は前年同期比115.4%と堅調に推移いたしました。

一般住宅市場においても、ガーデン・エクステリアのリノベーションおよびリフォーム需要が顕在化し始めております。加えて、「5thROOM®」のブランドコンセプトが市場に浸透しつつあり、ライフスタイル型のパッケージ提案が好評を博し、株式会社GLD-LAB. が手掛けるAR・VRを活用したDX営業の推進や生成AIを活用したサービス「EXVIZ®AI」の提供も開始したことから、空間提案力がより一層強化されております。

さらに、InstagramをはじめとするSNSを活用した情報発信が全国の自社ショールームへの来場導線となりつつあり、ブランド認知の向上とショールーム体験の連動により、BtoB・BtoC双方の接点強化が進展しております。

屋外照明・LEDサイン・イルミネーション事業を展開する連結子会社である株式会社タカショーデジテックにおいては、すべての事業領域において好調に推移し、通期売上高は前年同期比116.3%と高い成長を達成いたしました。特に商業空間向けLEDサイン及び景観照明の需要拡大に加え、ドローンショー事業の本格化など新たな収益源の確立が進み、グループ外への販売も拡大しております。冬季需要の高いイルミネーション分野は第4四半期に寄与し、通期業績を牽引いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	14,297	13,838	458	103.3

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高は前年同期比98.6%となりましたが、直販ECサイト「青山ガーデン」を含むeコマース分野は前年同期比103.4%と堅調に推移いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,989	4,047	△57	98.6

(海外事業)

海外事業におきましては、米国市場において適正価格実現を目的としてネット販売を一時停止した影響がありましたが、店舗販売チャネルへの転換を推進し、The Home Depot, Inc.をはじめとする新規大手有力チェーンストアへの導入が開始されました。その結果、売上高は前年同期比97.6%まで回復いたしました。また、米国では関税対策として現地調達体制の構築が進み、すでに現地ホームセンターへの導入も開始されたことから、事業基盤の強化に寄与しております。欧州・豪州においても販売体制の整備が進展しており、中長期的な成長に向けた基盤構築が着実に進んでおります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,897	1,943	△45	97.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて476,236千円減少し、14,649,468千円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,506,673千円（前連結会計年度末に比べ142,708千円減）、受取手形、売掛金及び契約資産が2,670,478千円（前連結会計年度末に比べ101,860千円減）、商品及び製品が4,360,120千円（前連結会計年度末に比べ309,584千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて134,743千円増加し、8,823,717千円となりました。主な要因は、有形固定資産のリース資産が341,536千円（前連結会計年度末に比べ144,045千円減）、投資その他の資産の退職給付に係る資産が877,105千円（前連結会計年度末に比べ332,507千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて341,492千円減少し、23,473,186千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて649,185千円減少し、9,161,144千円となりました。主な要因は、電子記録債務が1,078,474千円（前連結会計年度末に比べ461,731千円減）、短期借入金が4,000,000千円（前連結会計年度末と比べ438,304千円減）、未払法人税等が420,790千円（前連結会計年度末と比べ276,937千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190,681千円増加し、1,438,730千円となりました。主な要因は、長期借入金が848,149千円（前連結会計年度末に比べ259,115千円増）、リース債務が201,900千円（前連結会計年度末に比べ119,236千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて458,503千円減少し、10,599,875千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて117,011千円増加し、12,873,310千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,560,899千円（前連結会計年度末に比べ114,327千円増）となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37,808千円減少し、当連結会計年度末には3,394,873千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は641,325千円(前年同期は266,488千円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が696,926千円(前年同期は125,066千円)、減価償却費が790,825千円(前年同期は801,185千円)、棚卸資産の増減額が330,583千円の減少(前年同期は228,649千円の減少)、仕入債務の増減額が759,134千円の減少(前年同期は35,244千円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は392,603千円(前年同期は884,179千円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が442,790千円(前年同期は506,815千円の支出)、無形固定資産の取得による支出が77,529千円(前年同期は79,035千円の支出)、定期預金の預入による支出が111,800千円(前年同期は216,700千円の支出)、定期預金の払戻による収入が223,600千円(前年同期は該当なし)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は310,556千円(前年同期は599,947千円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増減額が436,234千円の減少(前年同期は550,331千円増加)、長期借入による収入が730,000千円(前年同期は504,112千円の収入)、長期借入金の返済による支出が357,898千円(前年同期は178,344千円の支出)、ファイナンス・リース債務の返済による支出が162,131千円(前年同期は191,858千円の支出)となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

プロユース事業においては、株式会社タカショーデジテックとの連動により販売が好調なライティング商材の今後の更なる売上拡大が見込まれます。加えて、地域活性化や地方創生の動きやインバウンド需要の回復により、ホテル・商業施設・大手チェーン店における設備投資が進展していることから、新設及びリノベーション需要への販売強化を図ってまいります。また、2027年に開催予定の「Green×Expo 2027(国際園芸博覧会)」を契機として、都市緑化や屋外空間整備に対する社会的関心の高まりが期待されており、当社グループが推進する「庭で暮らす」ガーデンライフスタイル提案にとって更なる追い風となるものと捉えております。当社は、公共施設や商業施設をはじめとする非住宅分野での採用拡大を進めるとともに、環境配慮型商品である世界最大の散水灌水システムを展開するドイツのメーカー「ガルデナ®」の商品や再生木材のハイクオリティー製品「ニューテックウッド」などのラインアップ拡充を進めます。

ホームユース事業においては、ガーデンライフスタイルの多様なニーズに対応する新商品の市場投入を継続するとともに、eコマース分野の更なる拡充を図り、近年伸長しているリアル店舗へのプロ資材の展開を推進し、住環境の価値向上を志向する需要の取り込みを進めてまいります。

海外事業においては、欧州、米国共に現地の展示会に出展することで新規販売先の拡大を図り、欧州においては、未開拓地域(フランス、イタリア等)への営業展開を推進するとともに、新規アイテムの投入を行ってまいります。米国においては、関税対策として現地調達を構築することで仕入価格の抑制及び安定供給体制の確立を図り、大手ホームセンターとの新規取引を促進してまいります。また、海外販社を置くUSA、EU、UK、AU等を通じて日本文化と自然の共生を体現する人工強化竹垣「エバーバンパー」を用いた「禅」や「ミニマリズム」を感じられるリアルな資材と空間を株式会社GLD-LAB.が手掛けるデジタル空間と併せて本格的に販売を推進します。これらの提案を通じてブランド認知度の向上と販売拡大を目指します。

以上の結果、来期も売上高22,961百万円(前年同期比113.4%)、営業利益501百万円(前年同期比229.0%)と連続増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、当面の間、1株当たり年間5円を下限とした上で連結配当性向40%(年間)程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末・年間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、当社の基本方針に基づき安定的な配当を維持する方針のもと、1株当たり5円とすることといたしました。今後も、財務健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上と株主の皆様への適切な利益還元の両立を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当連結会計年度 (2026年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,382	3,506,673
受取手形、売掛金及び契約資産	2,772,338	2,670,478
電子記録債権	722,497	813,610
商品及び製品	4,669,704	4,360,120
仕掛品	755,434	761,641
原材料及び貯蔵品	1,598,646	1,652,907
短期貸付金	29,104	22,732
その他	963,475	892,371
貸倒引当金	△34,878	△31,068
流動資産合計	15,125,705	14,649,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,121,659	8,483,386
減価償却累計額	△4,079,464	△4,411,116
建物及び構築物(純額)	4,042,194	4,072,270
機械装置及び運搬具	1,399,904	1,489,733
減価償却累計額	△1,076,742	△1,202,832
機械装置及び運搬具(純額)	323,162	286,901
工具、器具及び備品	1,292,625	1,340,732
減価償却累計額	△1,115,111	△1,116,230
工具、器具及び備品(純額)	177,514	224,501
土地	1,142,675	1,142,223
リース資産	1,333,239	1,100,148
減価償却累計額	△847,657	△758,612
リース資産(純額)	485,582	341,536
建設仮勘定	281,338	246,299
有形固定資産合計	6,452,467	6,313,733
無形固定資産		
のれん	17,606	9,333
ソフトウェア	318,118	276,946
ソフトウェア仮勘定	6,129	-
その他	176,193	175,430
無形固定資産合計	518,048	461,710
投資その他の資産		
投資有価証券	180,245	194,656
出資金	43,812	56,982
長期貸付金	119,595	104,559
退職給付に係る資産	544,598	877,105
繰延税金資産	147,433	153,613
その他	706,669	684,059
貸倒引当金	△23,896	△22,704
投資その他の資産合計	1,718,458	2,048,273
固定資産合計	8,688,973	8,823,717
資産合計	23,814,678	23,473,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当連結会計年度 (2026年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,407	2,003,541
電子記録債務	1,540,206	1,078,474
短期借入金	4,438,304	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	261,754	374,740
リース債務	182,404	149,894
未払金	764,593	723,182
未払費用	120,775	145,595
未払法人税等	143,853	420,790
未払消費税等	76,057	106,968
賞与引当金	15,688	15,614
その他	139,285	142,341
流動負債合計	9,810,329	9,161,144
固定負債		
長期借入金	589,033	848,149
リース債務	321,137	201,900
退職給付に係る負債	13,724	15,786
資産除去債務	247,428	261,974
繰延税金負債	74,717	108,910
その他	2,008	2,009
固定負債合計	1,248,049	1,438,730
負債合計	11,058,379	10,599,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,446,571	5,560,899
自己株式	△494,177	△494,177
株主資本合計	11,092,874	11,207,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,314	93,574
為替換算調整勘定	1,280,073	1,091,282
退職給付に係る調整累計額	159,751	332,887
その他の包括利益累計額合計	1,524,140	1,517,744
非支配株主持分	139,284	148,364
純資産合計	12,756,299	12,873,310
負債純資産合計	23,814,678	23,473,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
売上高	19,890,018	20,246,400
売上原価	11,500,956	11,655,989
売上総利益	8,389,062	8,590,411
販売費及び一般管理費	8,539,739	8,371,676
営業利益又は営業損失(△)	△150,677	218,734
営業外収益		
受取利息	15,992	10,562
受取配当金	6,334	6,776
為替差益	166,311	419,253
受取手数料	41,702	43,438
補助金収入	11,726	19,414
スクラップ売却益	39,055	42,662
その他	71,654	95,326
営業外収益合計	352,778	637,435
営業外費用		
支払利息	96,414	104,342
コミットメントフィー	602	339
その他	21,310	33,893
営業外費用合計	118,326	138,576
経常利益	83,774	717,593
特別利益		
固定資産売却益	2,186	9,203
投資有価証券売却益	4,859	3,360
受取保険金	146,844	-
特別利益合計	153,890	12,564
特別損失		
固定資産売却損	123	-
固定資産除却損	7,039	9,195
減損損失	17,530	24,035
火災損失	87,904	-
特別損失合計	112,597	33,231
税金等調整前当期純利益	125,066	696,926
法人税、住民税及び事業税	260,690	551,550
過年度法人税等	51,607	-
法人税等調整額	49,715	△58,070
法人税等合計	362,013	493,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,946	203,446
非支配株主に帰属する当期純利益	5,988	4,826
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△242,934	198,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,946	203,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,941	9,259
繰延ヘッジ損益	△36,827	-
為替換算調整勘定	534,273	△184,538
退職給付に係る調整額	87,383	173,136
その他の包括利益合計	577,887	△2,142
包括利益	340,941	201,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,594	192,224
非支配株主に係る包括利益	16,346	9,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,096,857	5,773,798	△494,176	11,420,103
当期変動額					
剰余金の配当			△84,292		△84,292
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△242,934		△242,934
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△327,227	△1	△327,228
当期末残高	3,043,623	3,096,857	5,446,571	△494,177	11,092,874

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	91,255	36,827	756,158	72,368	956,610
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,941	△36,827	523,915	87,383	567,529
当期変動額合計	△6,941	△36,827	523,915	87,383	567,529
当期末残高	84,314	-	1,280,073	159,751	1,524,140

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	122,938	12,499,651
当期変動額		
剰余金の配当		△84,292
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)		△242,934
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,346	583,876
当期変動額合計	16,346	256,647
当期末残高	139,284	12,756,299

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,096,857	5,446,571	△494,177	11,092,874
当期変動額					
剰余金の配当			△84,292		△84,292
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			198,619		198,619
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	114,327	-	114,327
当期末残高	3,043,623	3,096,857	5,560,899	△494,177	11,207,202

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	84,314	-	1,280,073	159,751	1,524,140
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,259	-	△188,791	173,136	△6,395
当期変動額合計	9,259	-	△188,791	173,136	△6,395
当期末残高	93,574	-	1,091,282	332,887	1,517,744

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	139,284	12,756,299
当期変動額		
剰余金の配当		△84,292
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)		198,619
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,079	2,683
当期変動額合計	9,079	117,011
当期末残高	148,364	12,873,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,066	696,926
減価償却費	801,185	790,825
のれん償却額	11,272	8,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,974	△5,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,190	△74
受取利息及び受取配当金	△22,327	△17,338
支払利息	96,414	104,342
為替差損益 (△は益)	△111,411	△202,258
受取保険金	△146,844	-
固定資産除却損	7,039	9,195
減損損失	17,530	24,035
固定資産売却損益 (△は益)	△2,063	△9,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,859	△3,360
火災損失	87,904	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,952	6,372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	228,649	330,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	△70,687	△114,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,244	△759,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	△352,403	△22,134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,419	30,910
その他	17,212	4,519
小計	289,384	873,435
法人税等の支払額	△420,324	△274,613
利息及び配当金の受取額	22,327	17,338
利息の支払額	△98,466	△105,333
保険金の受取額	6,500	146,735
火災損失の支払額	△65,910	△16,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,488	641,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,700	△111,800
定期預金の払戻による収入	-	223,600
有形固定資産の取得による支出	△506,815	△442,790
有形固定資産の売却による収入	2,186	10,710
無形固定資産の取得による支出	△79,035	△77,529
投資有価証券の売却による収入	7,648	4,727
投資有価証券の取得による支出	△312	△698
短期貸付けによる支出	△9,000	-
短期貸付金の回収による収入	9,000	-
長期貸付金の回収による収入	21,211	20,944
その他	△112,362	△19,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,179	△392,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,331	△436,234
長期借入れによる収入	504,112	730,000
長期借入金の返済による支出	△178,344	△357,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191,858	△162,131
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△84,292	△84,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,947	△310,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,166	24,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,554	△37,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,236	3,432,682
現金及び現金同等物の期末残高	3,432,682	3,394,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造及び販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,285,079	666,780	943,324	198,128	537,803	19,631,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	578,452	—	2,056,952	—	52,896	2,688,301
計	17,863,532	666,780	3,000,276	198,128	590,700	22,319,419
セグメント利益又は損失(△)	549,008	△322,976	△137,715	△57,287	△253,409	△222,381
セグメント資産	19,892,045	1,120,926	5,516,899	187,539	1,338,448	28,055,858
その他の項目						
減価償却費	432,219	39,626	213,492	1,379	90,716	777,435
のれんの償却額	11,272	—	—	—	—	11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	500,242	11,482	143,750	615	237	656,328

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	258,901	19,890,018	—	19,890,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,333	2,690,635	△2,690,635	—
計	261,234	22,580,653	△2,690,635	19,890,018
セグメント利益又は損失(△)	△44,429	△266,811	116,133	△150,677
セグメント資産	407,953	28,463,812	△4,649,133	23,814,678
その他の項目				
減価償却費	23,749	801,185	—	801,185
のれんの償却額	—	11,272	—	11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,328	663,657	—	663,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去19,449千円、棚卸資産の調整額96,987千円及び貸倒引当金の調整額△302千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去△6,382,063千円、棚卸資産の調整額△261,321千円、のれんの調整額△48,060千円及び貸倒引当金の調整額2,042,312千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,661,131	595,025	1,028,976	162,059	477,332	19,924,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	653,217	12,486	2,399,870	—	11,247	3,076,821
計	18,314,348	607,512	3,428,846	162,059	488,580	23,001,347
セグメント利益又は損失(△)	900,353	△384,961	51,189	△62,595	△365,928	138,056
セグメント資産	20,379,473	935,314	5,247,397	182,059	1,064,938	27,809,183
その他の項目						
減価償却費	443,700	83	233,797	1,087	87,060	765,728
のれんの償却額	8,272	—	—	—	—	8,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	603,392	22,833	36,596	—	2,415	665,237

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	321,874	20,246,400	—	20,246,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,220	3,081,041	△3,081,041	—
計	326,094	23,327,442	△3,081,041	20,246,400
セグメント利益又は損失(△)	△37,252	100,804	117,929	218,734
セグメント資産	378,486	28,187,669	△4,714,483	23,473,186
その他の項目				
減価償却費	25,096	790,825	—	790,825
のれんの償却額	—	8,272	—	8,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,677	666,914	—	666,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去104,221千円、棚卸資産の調整額13,778千円及び貸倒引当金の調整額△70千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去△6,245,956千円、棚卸資産の調整額△256,051千円、のれんの調整額△48,060千円及び貸倒引当金の調整額1,835,585千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,768,106	5,350,620	4,446,426	2,324,865	19,890,018

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
17,825,158	666,780	1,398,078	19,890,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,808,103	2,250,849	393,514	6,452,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,678,742	5,404,953	4,881,912	2,280,792	20,246,400

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,208,816	595,025	1,442,558	20,246,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,004,663	2,137,193	171,876	6,313,733

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	10,382	—	—	—	10,382	7,147	—	17,530

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	22,358	—	—	—	22,358	1,677	—	24,035

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	17,606	—	—	—	—	17,606	—	—	17,606

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	9,333	—	—	—	—	9,333	—	—	9,333

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位:千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,838,110	—	—	—	—	—	13,838,110
ホームユース事業部	3,272,438	—	775,192	—	—	—	4,047,631
海外推進事業部	113,566	666,780	168,131	198,128	537,803	258,901	1,943,312
その他	60,964	—	—	—	—	—	60,964
顧客との契約から生じる収益	17,285,079	666,780	943,324	198,128	537,803	258,901	19,890,018
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,285,079	666,780	943,324	198,128	537,803	258,901	19,890,018

当連結会計年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位:千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	14,297,083	—	—	—	—	—	14,297,083
ホームユース事業部	3,114,994	—	874,652	—	—	—	3,989,646
海外推進事業部	186,778	595,025	154,324	162,059	477,332	321,874	1,897,395
その他	62,274	—	—	—	—	—	62,274
顧客との契約から生じる収益	17,661,131	595,025	1,028,976	162,059	477,332	321,874	20,246,400
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,661,131	595,025	1,028,976	162,059	477,332	321,874	20,246,400

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
1株当たり純資産額	748円41銭	754円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14円41銭	11円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△242,934	198,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△242,934	198,619
普通株式の期中平均株式数(株)	16,858,454	16,858,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。